

環境レポート【令和 6 年度】

NO.	取組項目	指標	前年度実績値	単年度目標値	単年度実績値	年度末評価	CO2削減量 (2019年度比)	短期目標値 2025年度	来年度の取組/今後の方針等	単年度及び前年度比での増減の理由	担当課
1-1-①	事業者による太陽光発電設備の導入促進	届出件数 発電出力(kW)	15件 3,882kw	4件	2件 (119.5kW)	×	3731.4 t-CO2	21件増加 3,360kWの増加	引き続き、ガイドラインに沿った適正な設置を促進する。	-	生活環境課
1-1-②	住宅用太陽光発電パネル及び住宅用蓄電池設置補助金の周知・交付	補助件数 総発電出力(kW)	52件	100件	51件 289.1kW	×	687.2 t-CO2	195件増加 1,248kW	引き続き、交付金を用いた補助事業を実施し、多くの市民に普及するよう、広報活動を行う。	-	生活環境課
1-1-③	PPA事業による住宅用太陽光パネル及び住宅用蓄電池の設置	設置件数	0件	-	-	-	0.0 t-CO2	750件設置	-	-	生活環境課
1-1-④	公共施設への太陽エネルギー等を利用した再生可能エネルギー設備導入	導入件数	6施設導入	導入	2施設で導入	○	400.4 t-CO2	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	引き続き、施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	-	総務課 地域づくり支援課 教育課
1-2-①	公共施設への木質バイオマスエネルギー設備の導入促進	導入件数 灯油削減量	前年同時期比 4,800ℓ減少	灯油使用量を 年間1,200ℓ削減	導入の検討 4,900ℓ増加 (前年同時期比)	×	-12.2 t-CO2	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討 灯油使用量を年間1,500ℓ削減	灯油使用量を年間1,500ℓ削減	気候に左右され、冷暖房機の稼働が前年度より多く、稼働燃料である灯油の使用料が前年より4,900ℓの増加であり目標が達成できませんでした。	総務課 地域づくり支援課
1-2-②	住宅用木質バイオマスストーブ設置補助金の交付	補助件数	8件増加 累計52件	6件 累計58件	6件 累計58件	○	102.0 t-CO2	24件増加 累計63件	引き続き、HP等による周知を図る。	-	生活環境課
1-2-③	事業者による再生可能エネルギー設備の導入	発電出力	-	-	-	-	3616.7 t-CO2	累計1,990kW	-	-	生活環境課
1-2-④	住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金の交付	補助件数	1件	2件	5件	○	6.1 t-CO2	18件増加	引き続き、HP等による周知を図る。	-	生活環境課
1-2-⑤	再生可能エネルギーの普及啓発	広報等啓発回数 再生可能エネルギー自給率	91.6%	89.7%	93.3%	○		HP等による周知 再生可能エネルギー自給率94%	引き続き、HP等による周知を図る。	交付金事業により、再生可能エネルギー導入が増えたため。	生活環境課
2-1-①	事業活動温暖化対策計画の推進	年間CO2削減率	未発表	前年度比 1%削減	未発表	-	-	事業者によるCO2削減量1%/年 累計6%削減	-	-	生活環境課
2-1-②	環境にやさしい学校づくりの推進	学習会開催回数 グリーンカーテン実施学校数	3回開催(小学校) グリーンカーテン実施6校	1回開催 グリーンカーテン実施6校	全校10回(22クラス) グリーンカーテン実施4校	○	0.5 t-CO2	環境学習会の開催回数5回 グリーンカーテン実施6校	引き続き、環境学習の開催を計画し、実行する。	各学校からの希望が多かったため。	生活環境課 教育課
2-1-③	とうみエコライフDAYの実践	参加率 参加者数	約9.0% 2,690人 2,831kg-CO2	13% 3,900人	約7% 2,039人 1,984kg-CO2	×	2.0 t-CO2	参加率:人口の約25% 参加者数:7,500人	実施方法の見直しを検討する。	-	生活環境課
2-1-④	東御市役所の温室効果ガス排出削減の実施	年間CO2削減率	未確定	36.0%削減 (2019年度比)	84.0%削減 (2019年度比)	-	662.4 t-CO2	累計17.5%削減	-	-	生活環境課
2-1-⑤	市報のペーパーレス化の推進	削減部数	11,100部/月	462頁/年	418頁/年	×	0.0 t-CO2	削減部数:1,100部	引き続き、目標を達成できるように	情報コーナーのイベント情報を表による表記に変更するなど削減に努めたため。	企画振興課
2-1-⑥	オンライン予約・相談の普及	広報等啓発回数 開催回数	-	年1回の啓発活動 オンライン予約の検討	年1回の啓発活動 オンライン予約の周知及び利用団体登録の推進	○		年1回の啓発活動 年12回開催	引き続き、市HPで周知を行う。	-	文化・スポーツ振興課 人権同和政策課 地域づくり支援課
2-1-⑦	環境学習の推進	講座開催回数 講座参加数 森林学習開催回数	森林学習会 年1回開催	森林学習会 年1回開催	森林学習会年1回の開催 大人向け講座を募集したが、参加者がなく不開講 子供向け講座は15名の申込があり2月まで実施済み	○		年1回開催 子供・大人向け環境講座10回開催 参加者それぞれ15人	講師の都合を確認したところで、来年度の講座を計画する。	-	農林課 地域づくり支援課
2-1-⑧	環境に配慮した制度の導入	市内ISO等取得事業者数	0社	1社	1社	○		5社	市内事業者に対し、近代化モデル事業所育成事業補助金の周知を図り、エコアクション21等の認証、取得推進を行います。	周知を徹底したため。	商工観光課
2-1-⑨	SDGsの推進	市内登録企業数	HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	○		HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	引き続き、HPで周知を図る。	-	生活環境課
2-2-①	公共施設等へのLED照明の導入	導入件数 防犯灯のLED化率	75.03%	80.00%	公共施設:13施設と道路照明44基で導入 防犯灯:79.38%	×	179.5 t-CO2	公共施設の新築・増改築に合わせた導入の検討 市内の防犯灯LED率85%	引き続き、公共施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	-	総務課 生活環境課
2-2-②	省エネ建築物の普及促進	固定資産税減額申請件数 広報啓発回数	HPによる周知	1件 広報1回以上 年1回の啓発活動	0件 年1回の啓発活動	×	0.0 t-CO2	単年度目標1件 累計6件以上 (※国の制度改正により変更の場合あり) 年1回の啓発活動	省エネ建築物の普及促進に向けて広報を実施する。	-	税務課
2-2-③	省エネ設備の普及促進	広報等啓発回数	HP・市報等による周知	HP・市報等による周知	HP・市報等による周知 (省エネ家電補助金)	○	22.0 t-CO2	HPによる周知	省エネ家電製品購入補助金を継続し、市内における省エネ家電製品の普及に努める。	省エネ家電製品購入補助金を創設したため。	生活環境課
2-3-①	フードマイレージの少ない食品の利用促進	給食における 地元産・県内産使用品目割合	地元産使用割合 保育園60% 学 校 49%	地元産使用割合 保育園50% 学 校 49%	保育園:55.10% 学 校:49.00%	○	-0.2 t-CO2	保育園:57% 学 校:50%	物価高の影響でなんとかやりくりをしている。野菜は冬季は地元産率は下がるが、夏場は今後も高い地元産率を維持していきたい。地元から特産品の寄付をいただくこともある(スイートコーン)。	-	子ども家庭支援課 保育課 教育課
2-3-②	農業環境の保全	GAP取得者数	GAP取得者 0人	GAP取得者 累計1人	GAP取得者 0人	×		GAP取得者 3人	GAPの取組の啓発を引き続き行っていく。	啓発はしているものの、取得費用が高額である等の理由により取得者がいなかったため。	農林課
2-4-①	エコドライブの推進	累計参加者数	6人	6人	23人	○	8.8 t-CO2	累計100人(36人増加)	今年度開催したゼロカーボンイベントを他のイベントと合同で実施し、来場者数の増加を図る。	ゼロカーボンイベントを開催したため。	生活環境課
2-4-②	公用車への次世代自動車の導入	保有台数	1台導入	1台	新規導入なし	×	2.5 t-CO2	24台増加、累計40台 (※公用車更新計画に則り導入)	順次更新に伴い導入を検討していく。	自動車の更新予定がなかったため	総務課
2-4-③	事業者への次世代自動車の導入促進	保有台数	13台	5台	0台	×	8.2 t-CO2	20台	HP等により、事業者への次世代自動車の導入を促進する。	-	生活環境課
2-4-④	電気自動車購入補助金の交付	補助件数	34件	15件	20件	○	39.1 t-CO2	21件増加 補助累計27件	申請件数が増えるよう、補助事業の周知を図る。	-	生活環境課

環境レポート【令和 6 年度】

NO.	取組項目	指標	前年度実績値	単年度目標値	単年度実績値	年度末評価	CO2削減量 (2019年度比)	短期目標値 2025年度	来年度の取組/今後の方針等	単年度及び前年度比での増減の理由	担当課
3-1-①	都市計画道路整備事業	—	—	—	—	—		—	—	—	建設課
3-2-①	駅前レンタサイクルの推進	利用者数	502人/年	500人/年	537人/年	○	1.1 t-CO2	500人/年	本年度10月より開始したサイクルスポット増設による試験的取組みの結果を踏まえて更なる利活用の推進を行います。	サイクルスポット増設により、利用者が前年度より35名増となった。	商工観光課
3-2-②	ノーマイカーデーの推進	広報等啓発回数 ノーマイカー通勤ウィーク参加率	1	参加者80%	未実施	×	0.0 t-CO2	県のノーマイカーウィーク(9月)等に合わせた周知 年2回の啓発活動 市内ノーマイカーウィーク参加者35%	周知・啓発活動を実施していく。	未実施のため	総務課
3-2-③	デマンド交通の利用促進	利用者数	83人 /日	90人/日	100人/日	○		120人/日(維持目標)	市報とうみやPV等で広報を行い利用者の促進を図る。	令和6年10月から湯ノ丸直行便として6号車を増設し、昼間の時間帯は市内を運行したことにより利用者の増加に繋がった。	商工観光課
3-2-④	しなの鉄道の利用促進	利用者数	2,737人 /日	2,850人 /日	2,755人 /日	×		1,700人/日(維持目標)	コロナ禍の利用者よりは徐々に増加しているが目標値には達していない。利用者を増加させる取組みの検討が必要。	前年度実績より、1日の利用者は増加しているが目標値には達していない。利用の多い高校生の減少が利用者が増加しない理由の一つと考えられる。	商工観光課
3-2-⑤	マイナンバーカードの普及	交付率	73.2%	85.0%	87.5%	○		マイナンバーカード交付率80%	・証明書のコンビニ交付やオンライン請求等、マイナンバーカードを利用することで来庁が不要となる利便性を周知しながら、引き続き取得促進に取り組む。	・マイナンバーカードと各種健康保険証を紐付けるマイナ保険証が令和6年12月から本格的に開始されたことが増加につながったと考えられる。	市民課
3-3-①	里山・森林の保全と活用	森林整備面積 林道の草刈面積	市内間伐面積 民有林 4.76ha 国有林 0ha 草刈面積 36.17ha ※(参考) 造林面積 7.48ha	森林整備面積 民有林10ha 国有林 52.95ha 草刈面積 30.08ha	森林整備面積 民有林 17ha 国有林 8.96ha(見込) 草刈面積 24.19ha	×		森林整備面積 民有林10ha 国有林66ha 草刈面積 16.1ha	民有林の間伐については、森林経営計画に基づき実施する。	民有林については達成できた。国有林については、伐期を迎えており、間伐が必要な面積が減ってきているため。	農林課
3-3-②	市内の緑化促進	広報等啓発回数 補助件数	広報1件 新規13件	広報1件 新規10件	広報1件 新規9件	×		広報回数 3回 補助累計 320件	—	—	建設課
4-1-①	プラスチック削減運動	市内マイバッグ持参率 協定締結数	—	累計締結数の増加	—	—	279.4 t-CO2	マイバッグ持参率90% 累計締結数6社	—	—	生活環境課
4-2-①	ごみの減量、分別、再資源化の推進	広報等啓発回数	6回	市報3回以上	5回	○		年3回の啓発活動	内容を工夫して引き続き啓発活動を行う。	情報発信の励行	生活環境課
4-2-②	生ごみリサイクルシステムの推進及び適正な運営	生ごみリサイクル処理量 生ごみ処理機購入補助件数 ダンボール式たい肥化講習会回数	513t	560t	501t	×	39.3 t-CO2	生ごみリサイクル処理量 650t 生ごみ処理機購入補助件数 80件 ダンボール式たい肥化講習会回数 4回	引き続き生ごみリサイクルシステムを推進する。	可燃ごみの減量に伴い、同じ程度の割合で減少しているものと考えられる。	生活環境課
4-2-③	家畜排せつ物堆肥の利用促進	広報等啓発回数 堆肥使用量	広報等啓発回数 年2回(6月・3月) 堆肥使用料 1,052.5t/年	広報等啓発回数 年1回 堆肥使用料 1,596.92t/年	広報等啓発回数 年2回(6月、3月) 堆肥使用料 1010t/年	×		年1回の啓発活動 1616.16t/年	年1回の啓発活動の回数を増やし、広報もより効果的な手法を検討し、更なる利用促進を図る。	年2回の広報及びホームページ等での啓発を行っているが、ここ数年、減少傾向である。	農林課
4-2-④	雨水貯留槽設置補助金の交付	広報等啓発回数 補助件数	広報1件 新規3件	広報1件 新規2件	広報1件 新規6件	○		広報回数 累計3回 補助累計 220件	—	—	建設課
4-2-⑤	グリーンコンシューマー活動及びグリーン購入の普及促進	広報等啓発回数 市役所内グリーン購入率	80%	80%	80%	○		単価契約物品(事務用品)登録品目 85% ※市で必要とする物品を勘案すると現状で限界の数字	クリーン購入を促進してきたが、該当しない物品もあり、目標に達しなかった。	—	総務課
4-2-⑥	保育園・学校での環境配慮行動(SDGs)の実践	取り組みをしている 保育園・学校数	保育園5園 取組校7校	保育園5園 取組校7校	保育園:5園 学 校:7校	○		保育園5園 小中学校7校	こどもたちにも水を出しっぱなしにしないなど、身近なところから伝えていく。	—	子ども家庭支援課 保育課 教育課
5-1-①	熱中症予防の推進	広報等啓発回数 市HP啓発記事掲載 熱中症対策強化月間の周知 団体等への啓発	広報2回 団体啓発 5団体	広報2回 団体啓発 5団体	広報3回 (市HP、市報、ラジオ) 公式LINE 3回 団体啓発 (6団体)	○		市HP(通年1回) 市報・ラジオ(各1回) 啓発団体(5団体)	公式LINEも活用し、周知していく。	—	健康保健課
5-1-②	暑さに負けない体づくりの推進	チャレンジデー参加率 運動実践者の割合 ・保健事業アンケート回答(5年毎) ・特定健診受診者問診 らくらく教室参加者数 健康お役立ち動画再生回数	チャレンジデー参加率47% 一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者3,527人 運動実践者の割合アンケート回答 49.8% 特定健診受診者 41.9% Stay Healthy 動画再生回数2,880回	チャレンジデー参加率64% 一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者3,700人 運動実践者の割合アンケート回答50% 特定健診受診者 45% Stay Healthy 動画再生回数30,000回	一般介護予防教室 5,698人 運動実践者 男性53.3% 女性50.5% (R5保健事業アンケート) 特定健診受診率 43.1%(R5確定値) Stay Healthy 再生回数 累計51,267回	○		一般介護予防教室(らくらく教室(5地区)・かんたん体操教室・貯筋教室)参加者4,000人 運動実践者の割合・アンケート回答(2023年)(50%) ・特定健診受診者(55%) 再生回数 累計40,000回	普段教室等に参加しにくい男性向けの教室を新たに開始し、さらに健康づくりに取り組む高齢者の増加に取り組む。 Stay Healthy再生回数は、順調に経過しているため継続していく。 運動実践者、特定健診受診率向上に努めていく。	健康への意識が高まったことやコロナ禍があけたこともあり、新規の参加者が増えた。	文化・スポーツ振興課 福祉課 健康保健課
5-2-①	東御市地域防災計画に基づく防災訓練の実施	防災訓練参加者数	5,081人	5,000人	中止	×		6,720人(2023年)	引き続き訓練を実施し、参加者増を図る。	台風接近により中止となったため。	総務課

合計削減量(2019年度比)

9,776 t-CO2

※速報値
※目標値14,877t-CO2

(承認)

環境管理統括者	環境管理責任者	環境管理事務局長	作成者